

課題 情勢

- 少子高齢化を伴う人口減少
- 新たな働き方の普及
- 技術革新・デジタル化の加速
- 外国人の増加と共生

地域活力の維持・向上に向けて、
デジタルの力の活用や県・国内外の活力の呼び込みを推進

デ ジ タ ル の 力 の 活 用

自治体DXの推進



DXを推進していくための
専門人材の活用や職員のリスクリングを実施

背景 地域課題や行政ニーズが高度化・多様化する中、デジタル技術の活用による住民サービスの向上や、行政事務の効率化・高度化等が求められている。

DX推進に係る課題への対応等を支援

① 専門人材による支援体制を強化

- DX推進課に常駐するICTマネジメント支援事業による相談体制を新たに整備
- デジタルアドバイザー事業として外部専門人材を派遣(謝礼・旅費は県負担)

② 情報システム担当者等のリスクリング支援

- システム担当者をはじめ行政職員に求められるDXに係る知識や最新の技術動向を学ぶオンライン研修の開催

③ 標準準拠システムの導入支援

- 令和7年度までに全国全ての市町村で導入が求められている標準準拠システムについて、現在使用している業務システムの開発業者ごとにグループ分けし、県DX推進課職員がそれぞれをサポートする等、市町村の進捗状況に応じたきめ細かな支援を実施

県 ・ 国 内 外 か ら の 人 材 確 保

移住・定住の推進



県外から様々な人材を呼び込むための
移住・定住施策の展開



くらすべ山形を中心にオール山形で移住・定住を推進

① 移住相談・情報発信の強化

- 市町村と連携し、移住フェア・セミナー等における積極的な情報発信や移住相談者に寄り添った丁寧なサポートを実施
- 首都圏に加え関西圏・中京圏にも取組みを展開し、新たな移住者層を開拓

② 魅力あるやまがた暮らし体感機会の創出

- 子育て世代を対象とした、本県における子育て・テレワーク・アクティビティ等をまるごと体感できる体験事業の実施(市町村への補助)
- 山形の仕事・観光・暮らし・地域との交流を体感できる体験事業の実施
- お試しテレワーク移住への助成

外国人材の受け入れ環境整備



外国人材が山形県を選び、定着・活躍してもらうための
情報発信、受け入れから就労・生活までの支援体制づくり

政府 2033年までに外国人留学生の受入数を40万人とする(コロナ禍前約31万人)
技能実習制度を廃止し、人材確保を主眼とする新制度に見直す方向

本県も積極的に外国人材の受け入れ拡大を推進

① 本県の認知度向上・情報発信

- 「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の若者・経営者等が県内各地で議論・交流
- 外国人材の県内就業・定着に向けた本県の魅力・企業情報等の発信や地域との交流機会の創出

② 関係機関と連携した外国人材のサポート

- 外国人総合相談ワンストップセンターによる情報提供・相談の実施